



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,294	△9.3	3,346	△27.7	2,864	△34.3	2,488	△27.2
28年3月期第3四半期	48,811	7.3	4,630	38.0	4,356	7.1	3,420	18.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 247百万円 (△89.4%) 28年3月期第3四半期 2,338百万円 (△58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.36	45.02
28年3月期第3四半期	67.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	109,526	46,233	42.1	982.91
28年3月期	99,722	49,758	49.8	987.01

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,153百万円 28年3月期 49,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	△6.2	5,350	△15.8	4,550	△20.4	3,500	△16.0	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	53,432,510株	28年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,476,803株	28年3月期	3,114,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	47,534,152株	28年3月期3Q	50,317,880株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用環境が継続する中、個人消費も持ち直しつつあり、全体的には緩やかな回復が見られました。海外経済においては、米国経済は雇用環境の改善及び堅調な個人消費が下支えとなり景気は拡大基調が継続しており、欧州経済も個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。一方で、米国新政権の経済政策や英国のEU離脱問題が世界経済に及ぼす影響、今年予定されている欧州各国での国政選挙などの地政学リスクもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、中国及び東南アジア等の新興国では、経済成長の鈍化が継続しています。

当社グループが属する機械業界においては、国内は政府の補助金の一部寄与しましたが全体的には低調に推移しました。北米では、新政権発足により慎重な動きも見られましたが、自動車や航空宇宙の分野を中心に底堅い需要が継続しており、欧州でもドイツを中心に自動車・航空宇宙関連が底堅く推移しています。中国及び東南アジア諸国では、一部回復傾向にありますが、全体としては弱さが見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、11月に東京ビッグサイトにて開催された世界的な工作機械の展示会であるJIMTOF2016に出展し、精密金属3Dプリンタの大型機「OPM350L」及び金属3Dプリンタ専用射出成形機「MR30」による「プラスチック成形革命」の実演に加え、放電加工機や射出成形機の新機種及びIoTを活用したシステムを展示するなど、積極的な営業活動を展開しソディックブランドの強化に取り組みました。

当社グループの業績は、国内では6月に採択されたものづくり補助金の効果が一部あったものの、全体的には低調に推移しました。海外については、北米は自動車・航空宇宙・医療機器関連から好調な受注が続きました。欧州はロシア・トルコ等一部の地域では落ち込みが見られますが、全体では堅調な需要が継続しました。中国では前期末にかけて受注が低迷した結果第1四半期は売上が伸び悩みましたが、高精度機の需要の高まりを受け、今年の春節以降は受注が好調に推移したほか、例年受注が減速する第3四半期においても高い水準を維持しました。東南アジアでは、上期は厳しい状況が続きましたが、足元では自動車関連を中心に回復基調が見られたほか、スマートフォン関連で高水準な受注が見られました。しかしながら、為替レートが前年同期に比べ円高で推移したこと等により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比45億16百万円減（前年同四半期比9.3%減）の442億94百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比12億83百万円減（前年同四半期比27.7%減）の33億46百万円、経常利益は前年同四半期比14億92百万円減（前年同四半期比34.3%減）の28億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比9億31百万円減（前年同四半期比27.2%減）の24億88百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

工作機械事業 …工作機械事業の設備投資需要は、国内においては、6月に採択されたものづくり補助金の効果もあり、一部自動車関連から堅調な需要が見られましたが、総じて自動車・スマートフォン関連で低調な結果となりました。海外においては、北米では自動車、航空宇宙、医療機器関連からの好調な需要が継続しているのに加え、今まで低迷していたエネルギー関連も足元では回復基調にあります。欧州においては、ロシアやトルコ等で落ち込みが見られましたが、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連からの需要が引き続き堅調でした。中国では自動車及びスマートフォン関連からの高精度機需要の高まりを受け、今年の春節以降好調な受注が続いており、例年受注が減速する第3四半期においても高水準の受注が継続しています。アジアでは韓国は依然として需要が低迷していますが、タイやインドネシアなどでは自動車関連を中心に足元では受注が回復傾向にあります。しかし為替レートが前年同期に比べ円高に推移した結果、当事業の売上高は前年同四半期比49億58百万円減（13.6%減）の316億30百万円となりました。

産業機械事業 …産業機械の設備投資需要は、国内では車載用コネクタやスマートフォン関連の電子部品やレンズなど、高付加価値部品向けに高精度射出成形機の需要が継続しました。海外においても、北米の医療機器・自動車関連が堅調を維持したほか、中国及びアジア地域ではスマートフォンのレンズや防水対応用のシリコン成形など、自動車及びスマートフォン関連から旺盛な需要があり、第3四半期以降足元では過去最高水準の受注が継続しています。以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1億77百万円減（2.8%減）の61億11百万円となりました。

- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント及びその応用製品などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。国内においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン店向けを中心に、より高品質な調理麺の製造を目的とした設備需要が継続しているほか、製菓業界や包装米飯・包装惣菜業界からも需要が増加しています。海外においても、日本食ブームの影響等を受け、中国でのロングライフ麺やアメリカでの冷凍麺製造設備等の需要が見られました。以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億19百万円増(10.8%増)の22億53百万円となりました。
- その他 …その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、当社製品などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は引き続き自動車関連からの需要が堅調だったほか、リニアモータ及びセラミックスの外販も好調でした。以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比3億99百万円増(10.2%増)の42億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は98億4百万円増加し、1,095億26百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金が92億6百万円増加したこと等があげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、133億29百万円増加し、632億92百万円となりました。主な増加要因としては、社債が80億円、長期借入金が18億12百万円、支払手形及び買掛金が10億12百万円増加したこと等があげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、35億25百万円減少し、462億33百万円となりました。主な減少要因としては、自己株式の増加30億円、為替換算調整勘定の減少26億53百万円等があげられますが、利益剰余金が17億18百万円増加したこと等により一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,663	36,869
受取手形及び売掛金	14,556	14,225
電子記録債権	209	423
商品及び製品	7,587	7,770
仕掛品	7,338	7,589
原材料及び貯蔵品	7,284	7,280
その他	3,377	4,179
貸倒引当金	△169	△169
流動資産合計	67,846	78,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,178	19,815
機械装置及び運搬具	16,987	16,727
その他	10,899	11,067
減価償却累計額	△23,728	△24,207
有形固定資産合計	24,336	23,402
無形固定資産		
のれん	2,037	1,942
その他	1,425	1,325
無形固定資産合計	3,463	3,268
投資その他の資産		
その他	4,200	4,803
貸倒引当金	△125	△115
投資その他の資産合計	4,075	4,687
固定資産合計	31,875	31,358
資産合計	99,722	109,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,026	5,039
電子記録債務	4,820	5,357
短期借入金	4,693	4,437
1年内返済予定の長期借入金	10,393	11,154
未払法人税等	235	426
引当金	909	688
その他	4,578	6,059
流動負債合計	29,656	33,162
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	18,740	20,553
引当金	260	273
退職給付に係る負債	738	685
資産除去債務	99	98
その他	467	520
固定負債合計	20,306	30,130
負債合計	49,963	63,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	19,870	21,588
自己株式	△1,696	△4,697
株主資本合計	44,828	43,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	1,150
為替換算調整勘定	4,251	1,598
退職給付に係る調整累計額	△165	△142
その他の包括利益累計額合計	4,835	2,606
非支配株主持分	94	80
純資産合計	49,758	46,233
負債純資産合計	99,722	109,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	48,811	44,294
売上原価	31,278	28,235
売上総利益	17,532	16,059
販売費及び一般管理費		
人件費	5,073	5,023
貸倒引当金繰入額	23	13
その他	7,805	7,675
販売費及び一般管理費合計	12,902	12,712
営業利益	4,630	3,346
営業外収益		
受取利息	124	100
受取配当金	47	45
持分法による投資利益	—	25
還付関税等	102	—
その他	221	194
営業外収益合計	496	366
営業外費用		
支払利息	364	316
為替差損	314	395
その他	90	137
営業外費用合計	769	849
経常利益	4,356	2,864
特別利益		
固定資産売却益	61	72
その他	—	0
特別利益合計	61	72
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	25	26
特別損失合計	26	35
税金等調整前四半期純利益	4,392	2,901
法人税、住民税及び事業税	1,078	795
法人税等調整額	△131	△389
法人税等合計	947	405
四半期純利益	3,445	2,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,420	2,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,445	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	401
為替換算調整勘定	△1,204	△2,683
退職給付に係る調整額	△6	23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	△1,107	△2,248
四半期包括利益	2,338	247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315	260
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,361,600株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が29億99百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が46億97百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,588	6,289	2,033	44,911	3,900	48,811	—	48,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	4	—	55	1,878	1,934	△1,934	—
計	36,639	6,294	2,033	44,966	5,778	50,745	△1,934	48,811
セグメント利益	5,366	103	292	5,762	691	6,454	△1,823	4,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18億23百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,630	6,111	2,253	39,994	4,299	44,294	—	44,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	6	—	87	1,984	2,071	△2,071	—
計	31,711	6,117	2,253	40,082	6,284	46,366	△2,071	44,294
セグメント利益	4,237	199	171	4,608	663	5,271	△1,924	3,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△19億24百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19億27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。